

平成27年度

猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算



議案第 1 2 号

平成 2 7 年度 猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

平成 2 7 年度猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 5 1 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 3 月 2 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 3,938
	1 財産運用収入	3,937
	2 財産売払収入	1
2 繰越金		100
	1 繰越金	100
3 諸収入		478
	1 雑入	478
歳入	合計	4,516

## 歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,285
	1 管理総務費	1,285
2 交付金		2,825
	1 交付金	2,825
3 予備費		406
	1 予備費	406
歳 出 合 計		4,516



猪苗代地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	3,938	4,448	△510
2 繰越金	100	398	△298
3 諸収入	478	10,066	△9,588
歳 入 合 計	4,516	14,912	△10,396

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,285	1,775	△490
2 交付金	2,825	12,829	△10,004
3 予備費	406	308	98
歳 出 合 計	4,516	14,912	△10,396

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	0		0	1,285
	0		0	2,825
	0		0	406
	0		0	4,516

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	3,936	4,446	△510
2 利子及び配当金	1	1	0
計	3,937	4,447	△510

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	100	398	△298
計	100	398	△298

### 3 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	478	10,066	△9,588
計	478	10,066	△9,588

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 土地貸付収入	3,803	使用収益地使用料 土地貸付収入	828 2,975	千円
2 温泉使用料収入	133	温泉使用料	133	
1 利子及び配当金	1	積立金利子	1	

1 立木売払収入	1	立木売払収入	1	

1 繰越金	100	前年度繰越金	100	

1 雑入	478	雑入	478	

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,285	千円 1,775	千円 △490	千円	千円	千円	千円 1,285
計	1,285	1,775	△490	0	0	0	1,285

#### 2 款 交付金

##### 1 項 交付金

1 交付金	2,825	12,829	△10,004				2,825
計	2,825	12,829	△10,004	0	0	0	2,825

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	406	308	98				406
-------	-----	-----	----	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,285
		報酬	299
8 報償費	140	報償費	140
		退職記念品	140
9 旅費	29	旅費	29
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	70
14 使用料及び賃借料	70	負担金	2
		福島県水源造林推進協議会負担金	2
		積立金	340
19 負担金補助及び交付金	2	繰出金	190
25 積立金	340		
28 繰出金	190		

19 負担金補助及び交付金	2,825	1 交付金	2,825
		交付金	2,825
		縁故集落交付金	2,825

		予備費	406
--	--	-----	-----

3款 予備費  
1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 406	千円 308	千円 98	千円 0	千円 0	千円 0	千円 406

節		説明
区分	金額	
	千円	千円



平成27年度

猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算



議案第 13 号

平成 27 年度 猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

平成 27 年度猪苗代町翁島地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,645 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 3 月 2 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 1,595
	1 財産運用収入	1,595
2 繰入金		891
	1 基金繰入金	891
3 繰越金		158
	1 繰越金	158
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	2,645

## 歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,635
	1 管理総務費	1,635
2 財産費		810
	1 財産造成費	810
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		2,645



翁島地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,595	1,594	1
2 繰入金	891	750	141
3 繰越金	158	220	△62
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	2,645	2,565	80

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,635	1,511	124
2 財産費	810	950	△140
3 予備費	200	104	96
歳出合計	2,645	2,565	80

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	0		0	1,635
	0		0	810
	0		0	200
	0		0	2,645

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,570	1,568	2
2 利子及び配当金	25	26	△1
計	1,595	1,594	1

### 2 款 繰入金

#### 1 項 基金繰入金

1 繰入金	891	750	141
計	891	750	141

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	158	220	△62
計	158	220	△62

### 4 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	1,570	土地貸付収入	1,570
1 利子及び配当金	25	積立金利子	25

1 繰入金	891	基金積立繰入金	891

1 繰越金	158	前年度繰越金	158

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,635	千円 1,511	千円 124	千円	千円	千円	千円 1,635
計	1,635	1,511	124	0	0	0	1,635

#### 2 款 財産費

##### 1 項 財産造成費

1 財産造成費	810	950	△140				810
計	810	950	△140	0	0	0	810

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	200	104	96				200
計	200	104	96	0	0	0	200

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,635
		報酬	299
8 報償費	140	報償費	140
		退職記念品	140
9 旅費	43	旅費	43
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	70
14 使用料及び賃借料	70	繰出金	868
28 繰出金	868		

12 役務費	810	1 財産造成費	810
		手数料	810

		予備費	200
--	--	-----	-----



平成27年度

猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算



議案第 1 4 号

平成 2 7 年度 猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

平成 2 7 年度猪苗代町長瀬地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4, 6 9 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 3 月 2 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 6,540
	1 財産運用収入	6,539
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		630
	1 基金繰入金	630
3 繰越金		150
	1 繰越金	150
4 分収造林負担金		5,000
	1 分収造林負担金	5,000
5 諸収入		2,373
	1 雑入	2,373
歳入	合計	14,693

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,013
	1 管理総務費	1,013
2 交付金		8,480
	1 交付金	8,480
3 財産費		5,000
	1 財産造成費	5,000
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		14,693



長瀬地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	千円 6,540	千円 6,579	千円 △39
2 繰入金	630	310	320
3 繰越金	150	308	△158
4 分収造林負担金	5,000	4,398	602
5 諸収入	2,373	2,757	△384
歳入合計	14,693	14,352	341

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,013	962	51
2 交付金	8,480	8,902	△422
3 財産費	5,000	4,398	602
4 予備費	200	90	110
歳出合計	14,693	14,352	341

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	0		0	1,013
	0		0	8,480
	0		5,000	0
	0		0	200
	0		5,000	9,693

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,517	6,554	△37
2 利子及び配当金	22	24	△2
計	6,539	6,578	△39

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 繰入金

#### 1 項 基金繰入金

1 繰入金	630	310	320
計	630	310	320

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	150	308	△158
計	150	308	△158

### 4 款 分収造林負担金

#### 1 項 分収造林負担金

1 分収造林負担金	5,000	4,398	602
計	5,000	4,398	602

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,517	土地貸付収入	千円 6,517
1 利子及び配当 金	22	積立金利子	22

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰入金	630	基金積立繰入金	630

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 分収造林負担 金	5,000	分収造林負担金	5,000

5款 諸収入  
1項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	2,373	2,757	△384
計	2,373	2,757	△384

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 2,373	雑入	千円 2,373

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,013	千円 962	千円 51	千円	千円	千円	千円 1,013
計	1,013	962	51	0	0	0	1,013

#### 2 款 交付金

##### 1 項 交付金

1 交付金	8,480	8,902	△422				8,480
計	8,480	8,902	△422	0	0	0	8,480

#### 3 款 財産費

##### 1 項 財産造成費

1 分収造林造成費	5,000	4,398	602			5,000 分収造林負担金	
-----------	-------	-------	-----	--	--	------------------	--

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,013
		報酬	299
8 報償費	140	報償費	140
		退職記念品	140
9 旅費	36	旅費	36
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	70
14 使用料及び賃借料	70	負担金	23
		福島県水源造林推進協議会負担金	23
19 負担金補助及び交付金	23	繰出金	230
28 繰出金	230		

19 負担金補助及び交付金	8,480	1 交付金	8,480
		交付金	8,480
		縁故集落交付金	8,480

13 委託料	5,000	1 分取造林造成費	5,000
		委託料	5,000
		作業道新設業務委託	5,000

3款 財産費

1項 財産造成費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,000	千円 4,398	千円 602	千円 0	千円 0	千円 5,000	千円 0

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	200	90	110				200
計	200	90	110	0	0	0	200

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

		予備費	200



平成27年度

猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算



議案第 15 号

平成 27 年度 猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

平成 27 年度猪苗代町吾妻地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8, 439 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 3 月 2 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		千円 6,388
	1 財産運用収入	6,387
	2 財産売払収入	1
2 繰入金		200
	1 基金繰入金	200
3 繰越金		200
	1 繰越金	200
4 諸収入		1,651
	1 雑入	1,651
歳入合計		8,439

## 歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1,084
	1 管理総務費	1,084
2 交付金		7,218
	1 交付金	7,218
3 予備費		137
	1 予備費	137
歳 出 合 計		8,439



吾妻地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,388	6,338	50
2 繰入金	200	100	100
3 繰越金	200	250	△50
4 諸収入	1,651	4,455	△2,804
歳入合計	8,439	11,143	△2,704

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,084	1,055	29
2 交付金	7,218	9,977	△2,759
3 予備費	137	111	26
歳 出 合 計	8,439	11,143	△2,704

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源		財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	1,084
0	0	0	0	7,218
0	0	0	0	137
0	0	0	0	8,439

## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

#### 1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,384	6,334	50
2 利子及び配当金	3	3	0
計	6,387	6,337	50

### 1 款 財産収入

#### 2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 繰入金

#### 1 項 基金繰入金

1 繰入金	200	100	100
計	200	100	100

### 3 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	200	250	△50
計	200	250	△50

### 4 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	1,651	4,455	△2,804
計	1,651	4,455	△2,804

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,384	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 200 6,184
1 利子及び配当 金	3	積立金利子	3

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰入金	200	基金積立繰入金	200

1 繰越金	200	前年度繰越金	200

1 雑入	1,651	雑入	1,651

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

##### 1 項 管理総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,084	千円 1,055	千円 29	千円	千円	千円	千円 1,084
計	1,084	1,055	29	0	0	0	1,084

#### 2 款 交付金

##### 1 項 交付金

1 交付金	7,218	9,977	△2,759				7,218
計	7,218	9,977	△2,759	0	0	0	7,218

#### 3 款 予備費

##### 1 項 予備費

1 予備費	137	111	26				137
計	137	111	26	0	0	0	137

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 1,084
		報酬	299
8 報償費	140	報償費	140
		退職記念品	140
9 旅費	60	旅費	60
		消耗品費	5
11 需用費	195	食糧費	140
		印刷製本費	50
12 役務費	20	通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	70
14 使用料及び賃借料	70	繰出金	300
28 繰出金	300		

19 負担金補助及び交付金	7,218	1 交付金	7,218
		交付金	7,218
		縁故集落交付金	7,218

		予備費	137
--	--	-----	-----



平成27年度

猪苗代町国民健康保険特別会計予算



議案第16号

平成27年度 猪苗代町国民健康保険特別会計予算

平成27年度猪苗代町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,007,555千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成27年3月2日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 408,862
	1 国民健康保険税	408,862
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		371,273
	1 国庫負担金	283,478
	2 国庫補助金	87,795
4 療養給付費交付金		129,247
	1 療養給付費交付金	129,247
5 前期高齢者交付金		390,920
	1 前期高齢者交付金	390,920
6 県支出金		86,304
	1 県負担金	14,764
	2 県補助金	71,540
7 共同事業交付金		441,335
	1 共同事業交付金	441,335
8 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
9 繰入金		135,776

款	項	金額		
		千円		
	1 他会計繰入金	105,776		
	2 基金繰入金	30,000		
10 繰越金		40,001		
	1 繰越金	40,001		
11 諸収入		3,818		
	1 延滞金加算金及び過料	212		
	2 預金利子	1		
	3 受託事業収入	3,100		
	4 雑入	505		
歳	入	合	計	2,007,555

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 62,478
	1 総務管理費	50,516
	2 徴税費	2,582
	3 運営協議会費	209
	4 趣旨普及費	838
	5 特別対策事業費	8,333
2 保険給付費		1,138,355
	1 療養諸費	1,009,160
	2 高額療養費	119,355
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	8,400
	5 葬祭諸費	1,400
3 後期高齢者支援金等		203,136
	1 後期高齢者支援金等	203,136
4 前期高齢者納付金等		114
	1 前期高齢者納付金等	114
5 老人保健拠出金		16
	1 老人保健拠出金	16
6 介護納付金		95,860

款	項	金額
	1 介護納付金	千円 95,860
7 共同事業拠出金		451,567
	1 共同事業拠出金	451,567
8 保健事業費		29,678
	1 特定健康診査等事業費	18,910
	2 保健事業費	10,768
9 基金積立金		18
	1 基金積立金	18
10 諸支出金		1,333
	1 償還金及び還付加算金	1,332
	2 延滞金	1
11 予備費		25,000
	1 予備費	25,000
歳	出	合
		計
		2,007,555



国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	408,862	442,334	△33,472
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	371,273	455,040	△83,767
4 療養給付費交付金	129,247	105,567	23,680
5 前期高齢者交付金	390,920	336,180	54,740
6 県支出金	86,304	119,600	△33,296
7 共同事業交付金	441,335	158,850	282,485
8 財産収入	18	30	△12
9 繰入金	135,776	130,828	4,948
10 繰越金	40,001	30,001	10,000
11 諸収入	3,818	4,020	△202
歳入合計	2,007,555	1,782,451	225,104

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	62,478	69,767	△7,289
2 保険給付費	1,138,355	1,130,821	7,534
3 後期高齢者支援金等	203,136	211,468	△8,332
4 前期高齢者納付金等	114	263	△149
5 老人保健拠出金	16	16	0
6 介護納付金	95,860	114,763	△18,903
7 共同事業拠出金	451,567	198,125	253,442
8 保健事業費	29,678	30,865	△1,187
9 基金積立金	18	30	△12
10 諸支出金	1,333	1,333	0
11 予備費	25,000	25,000	0
歳 出 合 計	2,007,555	1,782,451	225,104

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
千円		千円	千円	千円
3,620		0	0	58,858
290,087		0	502,525	345,743
88,312		0	17,642	97,182
0		0	0	114
0		0	0	16
45,241		0	0	50,619
24,368		0	0	427,199
5,949		0	3,100	20,629
0		0	18	0
0		0	0	1,333
0		0	0	25,000
457,577		0	523,285	1,026,693

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	371,919	385,577	△13,658
2 退職被保険者等国民健康保険税	36,943	56,757	△19,814

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 医療給付費分 現年課税分	221,517	医療給付費分現年課税分	221,517	
2 医療給付費分 滞納繰越分	13,660	医療給付費分滞納繰越分	13,660	
3 介護納付金分 現年課税分	40,752	介護納付金分現年課税分	40,752	
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,899	介護納付金分滞納繰越分	2,899	
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	87,950	後期高齢者支援金分現年課税分	87,950	
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,141	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,141	
1 医療給付費分 現年課税分	19,540	医療給付費分現年課税分	19,540	
2 医療給付費分 滞納繰越分	735	医療給付費分滞納繰越分	735	
3 介護納付金分 現年課税分	8,682	介護納付金分現年課税分	8,682	
4 介護納付金分 滞納繰越分	291	介護納付金分滞納繰越分	291	
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	7,422	後期高齢者支援金分現年課税分	7,422	

1 款 国民健康保険税  
1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	408,862	442,334	△33,472

2 款 使用料及び手数料  
1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	268,714	311,944	△43,230
2 高額医療費共同事業負担金	12,184	12,872	△688
3 特定健康診査等負担金	2,580	2,365	215
計	283,478	327,181	△43,703

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	87,795	127,859	△40,064
-----------	--------	---------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	273	後期高齢者支援金分滞納繰越分	273

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	268,713	療養給付費等負担金 介護納付金負担金 後期高齢者医療費支援金	178,685 30,675 59,353
2 過年度分	1	過年度分精算金	1
1 高額医療費共同事業負担金	12,184	高額医療費共同事業負担金	12,184
1 特定健康診査等負担金	2,580	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金（過年度分）	2,579 1

1 普通調整交付金	87,142	普通調整交付金	87,142
-----------	--------	---------	--------

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	87,795	127,859	△40,064

4款 療養給付費交付金

1項 療養給付費交付金

1 療養給付費交付金	129,247	105,567	23,680
計	129,247	105,567	23,680

5款 前期高齢者交付金

1項 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	390,920	336,180	54,740
計	390,920	336,180	54,740

6款 県支出金

1項 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	12,184	12,872	△688
2 特定健康診査等負担金	2,580	2,365	215
計	14,764	15,237	△473

節		説明	千円
区分	金額		
2 特別調整交付金	千円 653	特別調整交付金	千円 653

1 現年度分	129,246	退職被保険者等療養給付費交付金	129,246
2 過年度分	1	退職被保険者等療養給付費交付金過年度精算金	1

1 前期高齢者交付金	390,920	前期高齢者交付金	390,920

1 高額医療費共同事業負担金	12,184	高額医療費共同事業負担金	12,184
1 特定健康診査等負担金	2,580	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金（過年度分）	2,579 1

6 款 県支出金  
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整交付金	71,540	104,363	△32,823
計	71,540	104,363	△32,823

7 款 共同事業交付金  
1 項 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	37,497	17,319	20,178
2 保険財政共同安定化事業交付金	403,838	141,531	262,307
計	441,335	158,850	282,485

8 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	18	30	△12
計	18	30	△12

9 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	105,776	130,828	△25,052
-----------	---------	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整交付金	千円 71,540	財政調整交付金	千円 71,540

1 高額医療費共同事業交付金	37,497	高額医療費共同事業交付金	37,497
1 保険財政共同安定化事業交付金	403,838	保険財政共同安定化事業交付金	403,838

1 利子及び配当金	18	基金利子	18

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	45,918	国保税軽減分（一般被保険者分）	45,918
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	11,587	保険者支援分（一般被保険者分）	11,587

9款 繰入金  
1項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	105,776	130,828	△25,052

9款 繰入金  
2項 基金繰入金

1 基金繰入金	30,000	0	30,000
計	30,000	0	30,000

10款 繰越金  
1項 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他の繰越金	40,000	30,000	10,000
計	40,001	30,001	10,000

節		金額	説明	千円
区分	金額			
3	職員給与費等 繰入金	9,151	職員給与費等	9,151
4	出産育児一時 金繰入金	5,600	出産育児一時金	5,600
5	財政安定化支 援事業繰入金	19,420	財政安定化支援事業繰入金	19,420
6	その他一般会 計繰入金	14,100	乳幼児医療費繰入金	14,100

1	国民健康保険 基金繰入金	30,000	国民健康保険基金繰入金	30,000

1	療養給付費交 付金繰越金	1	退職被保険者等療養給付費交付金繰越金	1
1	その他の繰越 金	40,000	一般被保険者分繰越金	40,000

1 1 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者延滞金	202	202	0
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
3 一般被保険者加算金	3	3	0
4 退職被保険者等加算金	3	3	0
5 過料	1	1	0
計	212	212	0

1 1 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 1 款 諸収入

3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	3,100	3,302	△202
計	3,100	3,302	△202

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	202	一般被保険者医療費分延滞金 一般被保険者介護納付金分延滞金 一般被保険者後期高齢者支援金分延滞金	200 1 1
1 延滞金	3	退職被保険者等医療費分延滞金 退職被保険者等介護納付金分延滞金 退職被保険者等後期高齢者支援金分延滞金	1 1 1
1 加算金	3	一般被保険者医療費分加算金 一般被保険者介護納付金分加算金 一般被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 加算金	3	退職被保険者等医療費分加算金 退職被保険者等介護納付金分加算金 退職被保険者後期高齢者支援金分加算金	1 1 1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 特定健康診査等受託料	3,100	特定健康診査等受託料	3,100

1 1 款 諸収入  
4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1	1	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑入	1	1	0
計	505	505	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 滞納処分費	1 千円	滞納処分費	1 千円
1 一般被保険者 第三者納付金	500	一般被保険者分損害賠償金第三者納付金	500
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等損害賠償金第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1	一般被保険者不正利得等返納金	1
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等不正利得等返納金	1
1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 49,200	千円 56,989	千円 △7,789	千円 491 国庫支出金	千円	千円	千円 48,709
2 連合会負担 金	1,316	1,350	△34				1,316
計	50,516	58,339	△7,823	491	0	0	50,025

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 徴税費	2,582	2,702	△120				2,582
-------	-------	-------	------	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 20,924	1 一般管理費	千円 49,200
		給料	20,924
3 職員手当等	14,414	職員手当等	14,414
		共済費	7,162
4 共済費	7,162	旅費	50
		消耗品費	513
9 旅費	50	印刷製本費	449
		通信運搬費	460
11 需用費	962	手数料	90
		委託料	5,083
12 役務費	550	共同電算処理委託 外 5 件	5,083
		使用料及び賃借料	55
13 委託料	5,083		
14 使用料及び賃借料	55		
19 負担金補助及び交付金	1,316	1 連合会負担金	1,316
		負担金	1,316
		国民健康保険団体連合会負担金	1,316

7 賃金	5	1 賦課徴収費	2,296
		消耗品費	60
11 需用費	118	印刷製本費	58
		通信運搬費	338
12 役務費	343	委託料	1,838
		課税業務委託 外 2 件	1,838
13 委託料	1,838	負担金	2
		特別徴収負担金	2
		2 納税奨励費	276

1 款 総務費  
2 項 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	2,582	2,702	△120	0	0	0	2,582

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	209	209	0				209
計	209	209	0	0	0	0	209

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	838	871	△33				838
計	838	871	△33	0	0	0	838

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 278	補助金	千円 276
		納税組合事務費補助金 外1件	276
		3 滞納処分費	10
		賃金	5
		保管料	5

1 報酬	116	1 運営協議会費	209
		報酬	116
9 旅費	22	旅費	22
		消耗品費	9
11 需用費	45	食糧費	36
		通信運搬費	23
12 役務費	23	負担金	3
		国保運営協議会連絡会会議負担金	3
19 負担金補助及び交付金	3		

11 需用費	46	1 趣旨普及費	838
		消耗品費	46
12 役務費	792	通信運搬費	792

1 款 総務費

5 項 特別対策事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 収納率向上 等特別対策 事業費	千円 4,300	千円 4,096	千円 204	千円 1,113 県支出金	千円	千円	千円 3,187
2 医療費適正 化特別対策 事業費	4,033	3,550	483	2,016 県支出金			2,017
計	8,333	7,646	687	3,129	0	0	5,204

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,209	1 収納率向上等特別対策事業費	千円 4,300
		報酬	2,209
3 職員手当等	80	職員手当等	80
		旅費	86
9 旅費	86	消耗品費	623
		燃料費	136
11 需用費	939	印刷製本費	100
		修繕費	80
12 役務費	634	通信運搬費	566
		手数料	6
14 使用料及び賃借料	326	自動車損害保険料	62
		使用料及び賃借料	326
27 公課費	26	公課費	26
1 報酬	2,553	1 医療費適正化特別対策事業費	4,033
		報酬	2,553
4 共済費	392	共済費	392
		旅費	8
9 旅費	8	消耗品費	222
		通信運搬費	141
11 需用費	222	手数料	18
		委託料	640
12 役務費	159	後発医薬品差額通知作成委託 外3件	640
13 委託料	640	使用料及び賃借料	59
14 使用料及び賃借料	59		

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 899,751	千円 907,953	千円 △8,202	千円 237,749 国庫支出金 201,373 県支出金 36,376	千円 390,920 前期高齢者 交付金	千円 271,082	
2 退職被保険者等療養給付費	99,626	94,231	5,395		97,106 療養給付費 交付金	2,520	
3 一般被保険者療養費	6,018	6,035	△17	2,827 国庫支出金 2,346 県支出金 481		3,191	
4 退職被保険者等療養費	490	724	△234		490 療養給付費 交付金		
5 審査支払手数料	3,275	3,235	40			3,275	
計	1,009,160	1,012,178	△3,018	240,576	0	488,516	280,068

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	105,246	99,526	5,720	49,464 国庫支出金 41,045 県支出金 8,419			55,782
---------------	---------	--------	-------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 899,751	1 一般被保険者療養給付費 負担金 一般被保険者療養給付費	千円 899,751 899,751 899,751
19 負担金補助及び交付金	99,626	1 退職被保険者等療養給付費 負担金 退職被保険者等療養給付費	99,626 99,626 99,626
19 負担金補助及び交付金	6,018	1 一般被保険者療養費 負担金 一般被保険者療養費	6,018 6,018 6,018
19 負担金補助及び交付金	490	1 退職被保険者等療養費 負担金 退職被保険者等療養費	490 490 490
12 役務費	3,275	1 審査支払手数料 手数料	3,275 3,275

19 負担金補助及び交付金	105,246	1 一般被保険者高額療養費 負担金 一般被保険者高額療養費	105,246 105,246 105,246
---------------	---------	-------------------------------------	-------------------------------

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 退職被保険者等高額療養費	13,959	10,627	3,332			13,959	
						療養給付費 交付金	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	47			53
				国庫支出金			
				39			
				県支出金			
				8			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0			50	
						療養給付費 交付金	
計	119,355	110,303	9,052	49,511	0	14,009	55,835

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	20	20	0				20
2 退職被保険者等移送費	20	20	0				20
計	40	40	0	0	0	0	40

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	8,400	6,300	2,100				8,400
-----------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 13,959	1 退職被保険者等高額療養費 負担金	千円 13,959
		退職被保険者等高額療養費	13,959
19 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	100
		一般被保険者高額介護合算療養費	100
19 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	50
		退職被保険者等高額介護合算療養費	50

19 負担金補助及び交付金	20	1 一般被保険者移送費 負担金	20
		一般被保険者移送費	20
19 負担金補助及び交付金	20	1 退職被保険者等移送費 負担金	20
		退職被保険者等移送費	20

19 負担金補助及び交付金	8,400	1 出産育児一時金 負担金	8,400
			8,400

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	8,400	6,300	2,100	0	0	0	8,400

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	2,000	△600				1,400
計	1,400	2,000	△600	0	0	0	1,400

3 款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者 支援金	203,120	211,450	△8,330	88,312 国庫支出金 73,831 県支出金 14,481		17,642 療養給付費 交付金	97,166
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	16	18	△2				16
計	203,136	211,468	△8,332	88,312	0	17,642	97,182

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	98	245	△147				98
----------------	----	-----	------	--	--	--	----

節		説明	
区分	金額		
	千円	出産育児一時金	千円 8,400

19 負担金補助及び交付金	1,400	1 葬祭費 負担金 葬祭費	1,400 1,400 1,400
---------------	-------	---------------------	-------------------------

19 負担金補助及び交付金	203,120	1 後期高齢者支援金 負担金 後期高齢者支援金	203,120 203,120 203,120
19 負担金補助及び交付金	16	1 後期高齢者関係事務費拋出金 負担金 後期高齢者関係事務費拋出金	16 16 16

19 負担金補助及び交付金	98	1 前期高齢者納付金 負担金 前期高齢者納付金	98 98 98
---------------	----	-------------------------------	----------------

4 款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	千円 16	千円 18	千円 △2	千円	千円	千円	千円 16
計	114	263	△149	0	0	0	114

5 款 老人保健拠出金

1 項 老人保健拠出金

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	15	15	0				15
計	16	16	0	0	0	0	16

6 款 介護納付金

1 項 介護納付金

1 介護納付金	95,860	114,763	△18,903	45,241			50,619
				国庫支出金			
				37,222			
				県支出金			
				8,019			
計	95,860	114,763	△18,903	45,241	0	0	50,619

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 16	1 前期高齢者関係事務費拠出金 負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	千円 16 16 16

19 負担金補助及 び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金 負担金 老人保健医療費拠出金	1 1 1
19 負担金補助及 び交付金	15	1 老人保健事務費拠出金 負担金 老人保健事務費拠出金	15 15 15

19 負担金補助及 び交付金	95,860	1 介護納付金 負担金 介護納付金	95,860 95,860 95,860

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費 拠出金	千円 48,739	千円 51,491	千円 △2,752	千円 24,368 国庫支出金 12,184 県支出金 12,184	千円	千円	千円 24,371
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	402,828	146,634	256,194				402,828
計	451,567	198,125	253,442	24,368	0	0	427,199

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	18,910	19,897	△987	5,160 国庫支出金 2,580 県支出金 2,580		2,350 諸収入	11,400
計	18,910	19,897	△987	5,160	0	2,350	11,400

8 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	10,768	10,968	△200	789 国庫支出金 162 県支出金 627		750 諸収入	9,229
---------------	--------	--------	------	------------------------------------	--	------------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 48,739	1 高額医療費拠出金 負担金 高額医療費共同事業医療費拠出金	千円 48,739 48,739 48,739
19 負担金補助及び交付金	402,828	1 保険財政共同安定化事業拠出金 負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	402,828 402,828 402,828

9 旅費	12	1 特定健康診査等事業費 旅費	18,910 12
11 需用費	800	消耗品費	636
12 役務費	499	印刷製本費	164
		通信運搬費	499
13 委託料	17,599	委託料 特定健康診査委託 外 7 件	17,599 17,599

8 報償費	137	1 保健衛生普及費 報償費	10,768 137
9 旅費	31	生活習慣病予防健康相談栄養指導講師謝礼 外 2 件 旅費	137 31
11 需用費	798	消耗品費	470
		燃料費	116
12 役務費	1,293	印刷製本費	112

8 款 保健事業費

2 項 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	10,768	10,968	△200	789	0	750	9,229

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国保基金積立金	18	30	△12			18	財産収入
計	18	30	△12	0	0	18	0

10 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付	1,200	1,200	0				1,200
2 退職被保険者等保険税還付	80	80	0				80
3 償還金	1	1	0				1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委託料	千円 8,259	修繕費	100
14 使用料及び賃借料	240	通信運搬費	1,257
		自動車損害保険料	36
19 負担金補助及び交付金	10	委託料	8,259
		人間ドック委託 外4件	8,259
		使用料及び賃借料	240
		負担金	10
		保健事業研修会負担金	10

25 積立金	18	1 国保基金積立金	18
		積立金	18

23 償還金利子及び割引料	1,200	1 一般被保険者保険税還付 償還金利子及び割引料	1,200 1,200
23 償還金利子及び割引料	80	1 退職被保険者等保険税還付 償還金利子及び割引料	80 80
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金 償還金利子及び割引料	1 1

10款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 一般被保険者還付加算金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円	千円 50
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
計	1,332	1,332	0	0	0	0	1,332

10款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

11款 予備費

1項 予備費

1 予備費	25,000	25,000	0				25,000
計	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	千円 50	1 一般被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	千円 50 50
23 償還金利子及 び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金利子及び割引料	1 1

22 補償補てん及 び賠償金	1	1 延滞金 補償金	1 1

		予備費	25,000

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 5	0	20,924	14,494	35,418	7,162	42,580	
前年度	( ) 6	0	24,325	17,353	41,678	8,088	49,766	
比 較	( ) △ 1	0	△ 3,401	△ 2,859	△ 6,260	△ 926	△ 7,186	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	78	0	405	20	0	0	1,160
	前年度	444	0	327	20	392	0	1,160
	比 較	△ 366	0	78	0	△ 392	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	120	4,775	3,039	251	4,646		
	前年度	120	5,654	3,192	288	5,756		
	比 較	0	△ 879	△ 153	△ 37	△ 1,110		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	△ 3,401	給与改定に伴う増減分	30	平成26年度	30
		昇給に伴う増加分	398	5名	398
		その他増減分	△ 3,829	人事異動による増減	△ 3,829
職員手当	△ 2,859	給与改定に伴う増減分	370	期末手当 勤勉手当	7 363
		その他増減分	△ 3,229	人事異動による増減 職員退職手当負担金 昇給に伴う増加分	△ 2,255 △ 1,110 136

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		行 政 職	技能労務職
27年1月1日現在	平均給料月額	347,360	
	平均給与月額	368,221	
	平均年齢(歳)	46.69	
26年1月1日現在	平均給料月額	321,640	
	平均給与月額	345,605	
	平均年齢(歳)	45.33	

## イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	144,200		142,100	
大学卒	176,800		174,200	

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( )	( )			
	3 級	2	40.0	3 級	( )	( )
	2 級	3	60.0	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
26年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( )	( )			
	3 級	2	33.3	3 級	( )	( )
	2 級	4	66.7	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )
		6	100.0			

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1. 参事、総務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の困難な業務を処理する課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	1. 各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務 2. 各事務部局の高度な知識及び経験を必要とする副課長及び主任主査の職務 3. 職務の内容及び責任の程度が前二号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の副課長、主任主査、係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の高度な知識又は経験を必要とする主事及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の主事、主事補及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	2	2
		4号級 (人)	3	3
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)		
		2号級 (人)	1	1
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3 級以上 5～15%加算	
昨 年 度	( ) 1.90	( ) 2.15	( ) 4.05	3 級以上 5～15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.10	3 級以上 5～20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範 囲内加算20%限度 調整額	平成27年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範 囲内加算45%限度 調整額	平成27年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10	
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。



平成27年度

猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算



議案第 17 号

平成 27 年度 猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

平成 27 年度猪苗代町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 166,715 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 3 月 2 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 109,305
	1 後期高齢者医療保険料	109,305
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		57,053
	1 一般会計繰入金	57,053
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		355
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	2
	3 償還金及び還付加算金	350
	4 雑入	1
歳入合計		166,715

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 5,141
	1 総務管理費	3,848
	2 徴収費	1,293
2 後期高齢者医療広域連合納付金		161,221
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	161,221
3 諸支出金		352
	1 償還金及び還付加算金	350
	2 繰出金	2
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		166,715



後期高齡者医療特別会計歳入歳出事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	109,305	117,364	△8,059
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	57,053	54,027	3,026
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	355	355	0
歳 入 合 計	166,715	171,748	△5,033

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	5,141	3,678	1,463
2 後期高齢者医療広域連合納付金	161,221	167,717	△6,496
3 諸支出金	352	352	0
4 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	166,715	171,748	△5,033

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源		財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	5,141
0	0	0	0	161,221
0	0	0	0	352
0	0	0	0	1
0	0	0	0	166,715

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	87,171	89,162	△1,991
2 普通徴収保険料	22,134	28,202	△6,068
計	109,305	117,364	△8,059

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	5,141	3,678	1,463
2 保険基盤安定繰入金	51,912	50,349	1,563
計	57,053	54,027	3,026

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 特別徴収保険料		87,171	特別徴収保険料	87,171
1 普通徴収保険料現年度分		21,793	普通徴収保険料現年度分	21,793
2 普通徴収保険料滞納繰越分		341	普通徴収保険料滞納繰越分	341

1 納付証明手数料		1	納付証明手数料	1

1 事務費繰入金		5,141	事務費繰入金	5,141
1 保険基盤安定繰入金		51,912	保険基盤安定繰入金	51,912

1 繰越金		1	繰越金	1

## 5款 諸収入

## 1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	千円	千円		千円
1 延滞金	1	1		0
2 過料	1	1		0
計	2	2		0

## 5款 諸収入

## 2項 預金利子

1 預金利子	2	2		0
計	2	2		0

## 5款 諸収入

## 3項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300		0
2 還付加算金	50	50		0
計	350	350		0

## 5款 諸収入

## 4項 雑入

1 雑入	1	1		0
計	1	1		0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	1 千円	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	2	預金利子	2

1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 3,848	千円 2,685	千円 1,163	千円	千円	千円	千円 3,848
計	3,848	2,685	1,163	0	0	0	3,848

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,293	993	300				1,293
計	1,293	993	300	0	0	0	1,293

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	161,221	167,717	△6,496				161,221
計	161,221	167,717	△6,496	0	0	0	161,221

節		説明	千円
区分	金額		
9 旅費	15	1 一般管理費	3,848
		旅費	15
11 需用費	167	消耗品費	110
		印刷製本費	57
12 役務費	1,700	通信運搬費	1,700
		委託料	1,966
13 委託料	1,966	外字配布作業委託 外2件	1,966

11 需用費	71	1 賦課徴収費	1,293
		印刷製本費	71
12 役務費	344	通信運搬費	331
		手数料	13
13 委託料	860	委託料	860
		保険料納付書等作成委託 外2件	860
19 負担金補助及び交付金	18	負担金	13
		特別徴収経由事務費負担金	13
		補助金	5
		納税組合事務費補助金	5

19 負担金補助及び交付金	161,221	1 後期高齢者医療広域連合納付金	161,221
		負担金	161,221
		後期高齢者医療保険料納付金	161,221

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付 金	千円 300	千円 300	千円 0	千円	千円	千円	千円 300
2 還付加算金	50	50	0				50
計	350	350	0	0	0	0	350

3款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出 金	2	2	0				2
計	2	2	0	0	0	0	2

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 300	1 保険料還付金 償還金利子及び割引料	千円 300 300
23 償還金利子及び割引料	50	1 還付加算金 償還金利子及び割引料	50 50

28 繰出金	2	1 他会計繰出金 繰出金	2 2

		予備費	1



平成27年度

猪苗代町介護保険特別会計予算



議案第18号

平成27年度 猪苗代町介護保険特別会計予算

平成27年度猪苗代町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,491,683千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成27年3月2日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 297,432
	1 介護保険料	297,432
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		372,555
	1 国庫負担金	240,164
	2 国庫補助金	132,391
4 支払基金交付金		382,008
	1 支払基金交付金	382,008
5 県支出金		207,020
	1 県負担金	199,377
	2 県補助金	7,643
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		231,614
	1 一般会計繰入金	231,614
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		52

款	項	金額
	1 延滞金加算金及び過料	千円 50
	2 雑入	2
歳	入 合 計	1,491,683

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 56,386
	1 総務管理費	39,024
	2 徴収費	770
	3 介護認定審査会費	16,170
	4 運営協議会費	98
	5 趣旨普及費	324
2 保険給付費		1,352,434
	1 介護サービス等諸費	1,197,441
	2 介護予防サービス等諸費	62,130
	3 その他諸費	1,175
	4 高額介護サービス等費	24,495
	5 特定入所者介護サービス等費	62,669
	6 高額医療合算介護サービス等費	4,524
3 諸支出金		7,843
	1 償還金及び還付加算金	7,843
4 地域支援事業費		43,465
	1 介護予防事業費	11,881
	2 包括的支援事業・任意事業費	31,584
5 基金積立金		30,555

款	項	金額
	1 基金積立金	千円 30,555
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳	出	合
		計
		1,491,683



介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	297,432	220,514	76,918
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	372,555	371,169	1,386
4 支払基金交付金	382,008	390,746	△8,738
5 県支出金	207,020	203,929	3,091
6 財産収入	1	19	△18
7 繰入金	231,614	238,265	△6,651
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	52	53	△1
歳 入 合 計	1,491,683	1,425,696	65,987

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	56,386	48,159	8,227
2 保険給付費	1,352,434	1,334,518	17,916
3 諸支出金	7,843	261	7,582
4 地域支援事業費	43,465	41,758	1,707
5 基金積立金	30,555	0	30,555
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,491,683	1,425,696	65,987

本年度予算額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
1,470	0	0	54,916
555,172	0	378,681	418,581
0	0	0	7,843
22,930	0	3,326	17,209
0	0	0	30,555
0	0	0	1,000
579,572	0	382,007	530,104

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	297,432	220,514	76,918
計	297,432	220,514	76,918

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	240,164	237,103	3,061
計	240,164	237,103	3,061

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	115,634	119,440	△3,806
---------	---------	---------	--------

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 現年度分特別 徴収保険料	272,165	現年度分特別徴収保険料	272,165	
2 現年度分普通 徴収保険料	22,904	現年度分普通徴収保険料	22,904	
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,363	滞納繰越分普通徴収保険料	2,363	

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	240,163	現年度分介護給付費負担金	240,163
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分調整 交付金	115,633	現年度分調整交付金	115,633
2 過年度分調整 交付金	1	過年度分調整交付金	1

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,970	3,220	△250
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,317	11,406	911
4 介護保険事業費補助金	1,470	0	1,470
計	132,391	134,066	△1,675

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	378,682	387,011	△8,329
2 地域支援事業交付金	3,326	3,735	△409
計	382,008	390,746	△8,738

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	199,377	196,616	2,761
計	199,377	196,616	2,761

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,485	1,610	△125
---------------------	-------	-------	------

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	2,970	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,970
1 現年度分	12,317	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,317
2 介護保険制度 改正システム 改修事業補助 金	1,470	介護保険制度改正システム改修事業補助金	1,470

1 現年度分	378,681	現年度分介護給付費交付金	378,681
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金	1
1 現年度分	3,326	現年度分地域支援事業交付金	3,326

1 現年度分	199,376	現年度分介護給付費負担金	199,376
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分	1,485	現年度分地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,485
--------	-------	-----------------------	-------

介護保険特別会計

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	6,158	5,703	455
計	7,643	7,313	330

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	19	△18
計	1	19	△18

7 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	169,055	166,815	2,240
2 その他一般会計繰入金	54,916	48,159	6,757
3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,485	1,610	△125
4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	6,158	5,703	455
計	231,614	222,287	9,327

7 款 繰入金  
廃項 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金	0	14,272	△14,272
--------------	---	--------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,158	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 6,158

1 利子及び配当 金	1	基金利子	1

1 現年度分	169,054	現年度分介護給付費繰入金	169,054
2 過年度分	1	過年度分介護給付費繰入金	1
1 職員給与費等 繰入金	28,956	職員給与費等繰入金	28,956
2 事務費繰入金	25,960	事務費繰入金	25,960
1 現年度分	1,485	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,485
1 現年度分	6,158	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	6,158

		(廃目)	
--	--	------	--

7 款 繰入金  
 廃項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
介護保険財政安定化基金繰入金	0	1,706	△1,706
計	0	15,978	△15,978

8 款 繰越金  
 1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

9 款 諸収入  
 1 項 延滞金加算金及び過料

1 第 1 号被保険者延滞金	50	51	△1
計	50	51	△1

9 款 諸収入  
 2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	(廃目)	

1 繰越金	1,000	繰越金	1,000

1 第1号被保険者延滞金	50	第1号被保険者延滞金	50

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 39,024	千円 33,267	千円 5,757	千円 1,470	千円	千円	千円 37,554
				国庫支出金			
計	39,024	33,267	5,757	1,470	0	0	37,554

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 賦課徴収費	765	754	11				765
2 納入奨励費	5	5	0				5

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 14,732	1 一般管理費	千円 39,024
3 職員手当等	10,150	給料	14,732
4 共済費	3,997	職員手当等	10,150
9 旅費	10	共済費	3,997
11 需用費	189	旅費	10
12 役務費	327	消耗品費	70
13 委託料	5,304	燃料費	17
14 使用料及び賃借料	4,315	印刷製本費	102
		通信運搬費	306
		手数料	21
		委託料	5,304
		介護保険システム業務委託 外2件	5,304
		使用料及び賃借料	4,315

9 旅費	3	1 賦課徴収費	765
11 需用費	132	旅費	3
12 役務費	612	消耗品費	40
19 負担金補助及び交付金	18	燃料費	17
		印刷製本費	75
		通信運搬費	605
		手数料	7
		負担金	18
		特別徴収経由事務費負担金	18
19 負担金補助及び交付金	5	1 納入奨励費	5
		補助金	5
		納税貯蓄組合事務費補助金	5

1 款 総務費  
2 項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 770	千円 759	千円 11	千円 0	千円 0	千円 0	千円 770

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

1 認定調査費	16,170	14,035	2,135				16,170
計	16,170	14,035	2,135	0	0	0	16,170

1 款 総務費  
4 項 運営協議会費

1 運営協議会費	98	98	0				98
----------	----	----	---	--	--	--	----

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	1,705	1 認定調査費	16,170
		報酬	1,705
4 共済費	337	共済費	337
		旅費	8
9 旅費	8	消耗品費	23
		燃料費	39
11 需用費	141	印刷製本費	79
		通信運搬費	618
12 役務費	5,630	手数料	5,012
		委託料	2,426
13 委託料	2,426	訪問調査票作成委託	2,426
		使用料及び賃借料	159
14 使用料及び賃借料	159	負担金	5,764
		介護認定審査会共同設置負担金	5,764
19 負担金補助及び交付金	5,764		

1 報酬	77	1 運営協議会費	98
		報酬	77
9 旅費	4	旅費	4
		消耗品費	5
11 需用費	13	食糧費	8
		通信運搬費	4

1 款 総務費

4 項 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	98	98	0	0	0	0	98

1 款 総務費

5 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	324	0	324				324
計	324	0	324	0	0	0	324

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	592,827	585,784	7,043	243,353 国庫支出金 169,252 県支出金 74,101		165,992 支払基金交付金	183,482
2 施設介護サービス給付費	543,483	532,684	10,799	223,099 国庫支出金 127,989 県支出金 95,110		152,175 支払基金交付金	168,209
3 居宅介護福祉用具購入費	675	810	△135	277 国庫支出金 193 県支出金 84		189 支払基金交付金	209
4 居宅介護住宅改修費	2,700	2,700	0	1,109		756	835

節		説明	千円
区分	金額		
12 役務費	千円 4		

11 需用費	324	1 趣旨普及費	324
		消耗品費	324

19 負担金補助及び交付金	592,827	1 居宅介護サービス給付費 負担金	592,827 592,827
		要介護被保険者居宅介護給付費	592,827
19 負担金補助及び交付金	543,483	1 施設介護サービス給付費 負担金	543,483 543,483
		要介護被保険者施設介護給付費	543,483
19 負担金補助及び交付金	675	1 居宅介護福祉用具購入費 負担金	675 675
		居宅要介護被保険者福祉用具購入給付費	675
19 負担金補助及び交付金	2,700	1 居宅介護住宅改修費 負担金	2,700 2,700

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 771		支払基金交 付金	
				県支出金 338			
5 居宅介護サ ービス計画 給付費	57,376	57,153	223	23,553 国庫支出金 16,381 県支出金 7,172		16,065 支払基金交 付金	17,758
6 特例施設介 護サービス 給付費	300	300	0	124 国庫支出金 71 県支出金 53		84 支払基金交 付金	92
7 特例居宅介 護サービス 計画給付費	18	18	0	8 国庫支出金 6 県支出金 2		5 支払基金交 付金	5
8 特例居宅介 護サービス 給付費	62	62	0	25 国庫支出金 17 県支出金 8		17 支払基金交 付金	20
計	1,197,441	1,179,511	17,930	491,548	0	335,283	370,610

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	居宅要介護被保険者住宅改修費給付費	千円 2,700
19 負担金補助及び交付金	57,376	1 居宅介護サービス計画給付費 負担金 居宅要介護被保険者サービス計画給付費	57,376 57,376 57,376
19 負担金補助及び交付金	300	1 特例施設介護サービス給付費 負担金 特例者施設介護給付費	300 300 300
19 負担金補助及び交付金	18	1 特例居宅介護サービス計画給付費 負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	18 18 18
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例居宅介護サービス給付費 負担金 特例居宅介護サービス給付費	62 62 62

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 53,741	千円 52,896	千円 845	千円 22,061 国庫支出金 15,343 県支出金 6,718	千円 15,047 支払基金交付金	千円 16,633	
2 特例介護予防サービス給付費	62	62	0	25 国庫支出金 17 県支出金 8	17 支払基金交付金	20	
3 介護予防福祉用具購入費	180	540	△360	74 国庫支出金 51 県支出金 23	50 支払基金交付金	56	
4 介護予防住宅改修費	1,800	2,250	△450	739 国庫支出金 514 県支出金 225	504 支払基金交付金	557	
5 介護予防サービス計画給付費	6,334	6,488	△154	2,601 国庫支出金 1,809 県支出金 792	1,774 支払基金交付金	1,959	
6 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	6 国庫支出金 4 県支出金 2	4 支払基金交付金	3	
計	62,130	62,249	△119	25,506	0 17,396	19,228	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 53,741	1 介護予防サービス給付費 負担金 介護予防サービス給付費	千円 53,741 53,741 53,741
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例介護予防サービス給付費 負担金 特例介護予防サービス給付費	62 62 62
19 負担金補助及び交付金	180	1 介護予防福祉用具購入費 負担金 要支援被保険者介護予防福祉用具購入給付費	180 180 180
19 負担金補助及び交付金	1,800	1 介護予防住宅改修費 負担金 介護予防住宅改修費給付費	1,800 1,800 1,800
19 負担金補助及び交付金	6,334	1 介護予防サービス計画給付費 負担金 介護予防サービス計画給付費	6,334 6,334 6,334
19 負担金補助及び交付金	13	1 特例介護予防サービス計画給付費 負担金 特例介護予防サービス計画給付費	13 13 13

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 1,175	千円 1,458	千円 △283	千円 482	千円 0	千円 329	千円 364
				国庫支出金 335		支払基金交付金	
				県支出金 147			
計	1,175	1,458	△283	482	0	329	364

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	24,363	24,316	47	10,001		6,821	7,541
				国庫支出金 6,956		支払基金交付金	
				県支出金 3,045			
2 高額介護予防サービス費	132	132	0	55		37	40
				国庫支出金 38		支払基金交付金	
				県支出金 17			
計	24,495	24,448	47	10,056	0	6,858	7,581

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	62,495	62,854	△359	25,653		17,499	19,343
				国庫支出金 14,717		支払基金交付金	
				県支出金 10,936			

節		説明	
区 分	金 額		
12 役務費	千円 1,175	1 審査支払手数料 手数料	千円 1,175 1,175

19 負担金補助及び交付金	24,363	1 高額介護サービス等費 負担金 高額介護サービス費	24,363 24,363 24,363
19 負担金補助及び交付金	132	1 高額介護予防サービス費 負担金 高額介護予防サービス費	132 132 132

19 負担金補助及び交付金	62,495	1 特定入所者介護サービス費 負担金 特定入所者介護サービス給付費	62,495 62,495 62,495
---------------	--------	---	----------------------------

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 90	千円 90	千円 0	千円 36 国庫支出金 21 県支出金 15	千円 0	千円 25 支払基金交付金	千円 29
3 特定入所者介護予防サービス費	24	24	0	9 国庫支出金 5 県支出金 4	0	7 支払基金交付金	8
4 特例特定入所者介護予防サービス費	60	60	0	24 国庫支出金 14 県支出金 10	0	17 支払基金交付金	19
計	62,669	63,028	△359	25,722	0	17,548	19,399

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,500	3,800	700	1,848 国庫支出金 1,285 県支出金 563	0	1,260 支払基金交付金	1,392
2 高額医療合算介護予防サービス費	24	24	0	10 国庫支出金 7 県支出金 3	0	7 支払基金交付金	7
計	4,524	3,824	700	1,858	0	1,267	1,399

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 90	1 特例特定入所者介護サービス費 負担金 特例特定入所者介護サービス給付費	千円 90 90 90
19 負担金補助及び交付金	24	1 特定入所者介護予防サービス費 負担金 特定入所者介護予防サービス給付費	24 24 24
19 負担金補助及び交付金	60	1 特例特定入所者介護予防サービス費 負担金 特例特定入所者介護予防サービス給付費	60 60 60

19 負担金補助及び交付金	4,500	1 高額医療合算介護サービス費 負担金 高額医療合算介護サービス費	4,500 4,500 4,500
19 負担金補助及び交付金	24	1 高額医療合算介護予防サービス費 負担金 高額医療合算介護予防サービス費	24 24 24

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1
2 第1号被保険者保険料還付金	173	259	△86				173
3 償還金	7,669	1	7,668				7,669
計	7,843	261	7,582	0	0	0	7,843

4款 地域支援事業費

1項 介護予防事業費

1 二次予防事業費	7,444	8,427	△983	2,791 国庫支出金 1,861 県支出金 930		2,084 支払基金交付金	2,569
2 一次予防事業費	4,437	4,453	△16	1,664		1,242	1,531

節		説明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 1	1 第1号被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	千円 1 1
23 償還金利子及び割引料	173	1 第1号被保険者保険料還付金 償還金利子及び割引料	173 173
23 償還金利子及び割引料	7,669	1 償還金 償還金利子及び割引料	7,669 7,669

1 報酬	2,368	1 二次予防事業費 報酬	7,444 2,368
4 共済費	347	共済費	347
8 報償費	570	報償費 通所型介護予防事業有資格者報償	570 570
9 旅費	27	旅費	27
11 需用費	167	消耗品費	130
12 役務費	896	印刷製本費	7
13 委託料	3,028	賄材料費	30
19 負担金補助及び交付金	41	通信運搬費	896
		委託料 二次予防高齢者選定委託 外2件	3,028 3,028
		負担金 元気ハツラツにここクラブ傷害保険料	41 41
8 報償費	728	1 一次予防事業費 報償費	4,437 728

4款 地域支援事業費

1項 介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 1,109		支払基金交 付金	
				県支出金 555			
計	11,881	12,880	△999	4,455	0	3,326	4,100

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費

1 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	1,439	1,530	△91	841 国庫支出金 561 県支出金 280			598
2 総合相談事 業費	2,438	2,038	400	1,425 国庫支出金 950 県支出金 475			1,013
3 権利擁護事 業費	2,428	2,028	400	1,419 国庫支出金 946 県支出金 473			1,009

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 19	通所型介護予防事業有資格者報償 外3件	千円 728
11 需用費	125	旅費	19
12 役務費	26	消耗品費	116
		食糧費	6
13 委託料	3,472	印刷製本費	3
		通信運搬費	26
19 負担金補助及 び交付金	67	委託料	3,472
		介護予防普及啓発業務委託 外3件	3,472
		負担金	67
		介護予防運動教室傷害保険料	67

13 委託料	1,439	1 介護予防ケアマネジメント事業費	1,439
		委託料	1,439
		介護ケアマネジメント事業委託	1,439
13 委託料	2,438	1 総合相談事業費	2,438
		委託料	2,438
		総合相談支援事業委託	2,438
13 委託料	2,428	1 権利擁護事業費	2,428
		委託料	2,428
		権利擁護事業委託	2,428

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	千円 1,627	千円 2,132	千円 △505	千円 951 国庫支出金 634 県支出金 317	千円	千円	千円 676
5 任意事業費	23,652	21,150	2,502	13,839 国庫支出金 9,226 県支出金 4,613			9,813
計	31,584	28,878	2,706	18,475	0	0	13,109

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

3 介護給付費準備基金積立金	30,555	0	30,555				30,555
計	30,555	0	30,555	0	0	0	30,555

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 1,627	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 委託料 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	千円 1,627 1,627 1,627
8 報償費	2,070	1 任意事業費 報償費	23,652 2,070
11 需用費	118	成年後見人報償 外1件	2,070
12 役務費	1,085	消耗品費	22
13 委託料	1,000	印刷製本費	96
		通信運搬費	1,050
13 委託料	1,000	手数料	35
		委託料	1,000
20 扶助費	19,379	サロン事業委託	1,000
		扶助費	19,379

25 積立金	30,555	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	30,555 30,555
--------	--------	-----------------------	------------------

		予備費	1,000
--	--	-----	-------

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 5	0	14,732	10,150	24,882	3,997	28,879	
前年度	( ) 4	0	13,872	9,682	23,554	4,615	28,169	
比 較	( ) 1	0	860	468	1,328	△ 618	710	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	510	0	203	0	0	0	400
	前年度	510	0	250		0	0	400
	比 較	0	0	△ 47	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	0	3,383	2,083	300	3,271		
	前年度	0	3,207	1,780	252	3,283		
	比 較	0	176	303	48	△ 12		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	860	給与改定に伴う増減分	52	平成26年度	52
		昇給に伴う増加分	167	5名	167
		その他増減分	641	人事異動による増減	641
職員手当	468	給与改定に伴う増減分	235	期末手当	12
				勤勉手当	223
		その他増減分	233	人事異動による増減 職員退職手当負担金 昇給に伴う増加分	5 △ 12 240

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
27年1月1日現在	平均給料月額	250,328
	平均給与月額	260,987
	平均年齢(歳)	33.85
26年1月1日現在	平均給料月額	270,294
	平均給与月額	288,087
	平均年齢(歳)	36.33

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	144,200		142,100	
大学卒	176,800		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	教育長	( )	( )	教育長	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	1	20.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	2	40.0	1 級	( )	( )
	計	1	20.0	計	( )	( )
26年1月1日現在	教育長	( )	( )	教育長	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	1	25.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	1	25.0	1 級	( )	( )
	計	1	25.0	計	( )	( )
	( )	( )		( )	( )	
	4	100		( )	( )	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1. 参事、総務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の困難な業務を処理する課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	1. 各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務 2. 各事務部局の高度な知識及び経験を必要とする副課長及び主任主査の職務 3. 職務の内容及び責任の程度が前二号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の副課長、主任主査、係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の高度な知識又は経験を必要とする主事及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の主事、主事補及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
技能労務職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	5	5
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	
前年度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		3号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
昨 年 度	( ) 1.90	( ) 2.15	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.10	3級以上 5～20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度 調整額	平成27年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度 調整額	平成27年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の ( ) 内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。



平成27年度

猪苗代町下水道事業特別会計予算



議案第19号

平成27年度 猪苗代町下水道事業特別会計予算

平成27年度猪苗代町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ536,554千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、200,000千円と定める。

平成27年3月2日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 3,793
	1 負担金	3,793
2 使用料及び手数料		152,007
	1 下水道使用料	152,007
3 国庫支出金		33,150
	1 国庫補助金	33,150
4 県支出金		1,562
	1 県補助金	1,562
5 繰入金		192,367
	1 繰入金	192,367
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		6,775
	1 雑入	6,775
8 町債		136,900
	1 町債	136,900
歳入合計		536,554

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 196,067
	1 下水道管理費	96,601
	2 下水道建設費	99,466
2 公債費		338,487
	1 公債費	338,487
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	536,554

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成27年度から 平成30年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成27年度から 平成30年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (公共下水道)	千円 18,000	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
資本費平準化債	千円 101,000	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
過疎対策事業債	千円 17,900	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	3,793	3,130	663
2 使用料及び手数料	152,007	151,867	140
3 国庫支出金	33,150	25,000	8,150
4 県支出金	1,562	1,130	432
5 繰入金	192,367	210,598	△18,231
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	6,775	1,498	5,277
8 町債	136,900	131,600	5,300
歳 入 合 計	536,554	534,823	1,731

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	196,067	177,554	18,513
2 公債費	338,487	355,269	△16,782
3 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	536,554	534,823	1,731

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
	千円		千円	千円
	34,712		35,900	125,455
	0		0	338,487
	0		0	2,000
	34,712		35,900	465,942

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業負担金	3,793	3,130	663
計	3,793	3,130	663

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 下水道使用料

1 下水道使用料	152,007	151,867	140
計	152,007	151,867	140

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	33,150	25,000	8,150
計	33,150	25,000	8,150

### 4 款 県支出金

#### 1 項 県補助金

1 下水道事業費県補助金	1,562	1,130	432
計	1,562	1,130	432

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道受益者 負担金現年度 分	千円 3,142	下水道受益者負担金現年度分	千円 3,142
2 下水道受益者 負担金滞納繰 越分	651	下水道受益者負担金滞納繰越分	651

1 下水道使用料	150,673	下水道使用料現年度分	150,673
2 下水道使用料 滞納繰越分	1,334	下水道使用料滞納繰越分	1,334

1 下水道事業費 国庫補助金	33,150	下水道事業費国庫補助金	33,150

1 下水道事業費 県補助金	1,562	下水道事業費県補助金	1,562

5款 繰入金  
1項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	192,367	210,598	△18,231
計	192,367	210,598	△18,231

6款 繰越金  
1項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

7款 諸収入  
1項 雑入

1 雑入	6,775	1,498	5,277
計	6,775	1,498	5,277

8款 町債  
1項 町債

1 下水道事業債	18,000	10,800	7,200
2 資本費平準化債	101,000	110,000	△9,000
3 過疎対策事業債	17,900	10,800	7,100
計	136,900	131,600	5,300

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	192,367	一般会計繰入金	192,367

1 繰越金	10,000	繰越金	10,000

1 雑入	6,775	受益者負担金延滞金 指定工事店登録料 雑入	5 20 6,750

1 下水道事業債	18,000	下水道事業債	18,000
1 資本費平準化債	101,000	資本費平準化債	101,000
1 過疎対策事業債	17,900	過疎対策事業債	17,900

### 3 歳 出

#### 1 款 下水道事業費

##### 1 項 下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 96,601	千円 91,089	千円 5,512	千円	千円	千円	千円 96,601
計	96,601	91,089	5,512	0	0	0	96,601

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 337	1 管理費	96,601
2 給料	4,024	報酬	337
3 職員手当等	2,912	給料	4,024
4 共済費	1,399	職員手当等	2,912
9 旅費	17	共済費	1,399
11 需用費	21,704	旅費	17
12 役務費	584	消耗品費	2,217
13 委託料	48,834	燃料費	373
14 使用料及び賃借料	874	印刷製本費	60
16 原材料費	45	光熱水費	15,120
18 備品購入費	100	修繕費	3,934
19 負担金補助及び交付金	9,098	通信運搬費	100
23 償還金利子及び割引料	350	手数料	56
27 公課費	6,323	火災保険料等	318
		自動車損害保険料	110
		委託料	48,834
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 8 件	48,834
		使用料及び賃借料	874
		原材料費	45
		備品購入費	100
		負担金	9,038
		担当者会議等負担金 外 3 件	9,038
		補助金	60
		水洗化融資幹旋利子補給補助金	60
		償還金利子及び割引料	350
		公課費	6,323

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	千円 99,466	千円 86,465	千円 13,001	千円 34,712 国庫支出金 33,150 県支出金 1,562	千円 35,900 町債	千円	千円 28,854
計	99,466	86,465	13,001	34,712	35,900	0	28,854

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	279,005	289,788	△10,783				279,005
------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,517	1 建設費	千円 99,466
3 職員手当等	6,593	給料	8,517
4 共済費	2,966	職員手当等	6,593
9 旅費	32	共済費	2,966
11 需用費	152	旅費	32
12 役務費	5	消耗品費	147
13 委託料	11,295	食糧費	5
14 使用料及び賃借料	268	手数料	5
15 工事請負費	61,300	委託料	11,295
16 原材料費	118	猪苗代浄化センター長寿命化実施設計委託 外 1 件	11,295
19 負担金補助及び交付金	120	使用料及び賃借料	268
22 補償補てん及び賠償金	8,100	工事請負費	61,300
		芦原地区汚水管理設工事 外 6 件	61,300
		原材料費	118
		負担金	90
		日本下水道協会負担金 外 1 件	90
		補助金	30
		納税組合事務費負担金	30
		補償金	8,100

23 償還金利子及び割引料	279,005	1 元金	279,005
		償還金利子及び割引料	279,005

2款 公債費  
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 59,482	千円 65,481	千円 △5,999	千円	千円	千円	千円 59,482
計	338,487	355,269	△16,782	0	0	0	338,487

3款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利息及 び割引料	千円 59,482	1 利息 償還金利息及び割引料	千円 59,482 59,482

		予備費	2,000

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 3	0	12,541	9,505	22,046	4,365	26,411	
前年度	( ) 4	0	17,253	12,893	30,146	5,834	35,980	
比 較	( ) △ 1	0	△ 4,712	△ 3,388	△ 8,100	△ 1,469	△ 9,569	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	570	0	78	15	0	0	1,050
	前年度	924	0	110	15	0	0	1,050
	比 較	△ 354	0	△ 32	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	2,962	1,816	229	2,785		
	前年度	0	4,141	2,265	304	4,084		
	比 較	0	△ 1,179	△ 449	△ 75	△ 1,299		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 4,712	給与改定に伴う増減分	18	平成26年度	18
		昇給に伴う増加分	180	3名	180
		その他増減分	△ 4,910	人事異動による増減	△ 4,910
職員手当	△ 3,388	給与改定に伴う増減分	223	期末手当 勤勉手当	5 218
		その他増減分	△ 3,611	人事異動による増減 職員退職手当負担金 昇給に伴う増加分	△ 2,355 △ 1,299 43

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行政職	技能労務職
27年1月1日現在	平均給料月額	347,033
	平均給与月額	372,999
	平均年齢(歳)	46.67
26年1月1日現在	平均給料月額	343,001
	平均給与月額	373,281
	平均年齢(歳)	48.46

## イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	144,200		142,100	
大学卒	176,800		174,200	

## ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	3	100	計	( )	( )
26年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	2	50.0			
	3 級	2	50.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	4	100	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	1. 参事、総務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の困難な業務を処理する課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務 2. 各事務部局の職務	1. 各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務 2. 各事務部局の高度な知識及び経験を必要とする副課長及び主任主査の職務 3. 職務の内容及び責任の程度が前二号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の副課長、主任主査、係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の主事、主事補及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手の職務 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	3
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	3
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
昨 年 度	( ) 1.90	( ) 2.15	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.10	3級以上 5～20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範 囲内加算20%限度 調整額	平成27年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範 囲内加算45%限度 調整額	平成27年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 ( % )				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12	0.12	
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成26年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成25年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成25 ~ 平成26	17
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成26 ~ 平成26	9
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成25年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成25 ~ 平成26	0
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成26 ~ 平成26	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成27年度支出予定額」欄、「平成28年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成27年度 支出予定額 金額	平成28年度以降の支出予定額 期 間                      金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
8	平成28 ~ 平成28	5	—	—	—	5
11	平成28 ~ 平成29	10	—	—	—	10
限度額に同じ	平成28 ~ 平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成28 ~ 平成28	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成28 ~ 平成29	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成28 ~ 平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度末 現 在 高	平成 2 6 年度末 現在高見込額	平成 2 7 年度中増減見込額		平成 2 7 年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (公共下水道)	2,437,996	2,287,529	18,000	166,720	2,138,809
2 資本費平準化債	740,438	806,067	101,000	49,871	857,196
3 高資本費対策借 換債	164,927	115,030	0	37,641	77,389
4 過疎対策事業債	96,252	107,349	17,900	10,459	114,790
5 災害復旧事業債	1,000	1,000	0	0	1,000
6 特定被災地方公 共団体借換債	71,572	45,918	0	14,314	31,604
合 計	3,512,185	3,362,893	136,900	279,005	3,220,788

平成27年度

猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算



議案第20号

平成27年度 猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

平成27年度猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ139,777千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000千円と定める。

平成27年3月2日提出

猪苗代町長 前後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,875
	1 負担金	1,875
2 使用料及び手数料		19,654
	1 下水道使用料	19,654
3 国庫支出金		7,350
	1 国庫補助金	7,350
4 県支出金		337
	1 県補助金	337
5 繰入金		74,055
	1 繰入金	74,055
6 繰越金		4,000
	1 繰越金	4,000
7 諸収入		6
	1 雑入	6
8 町債		32,500
	1 町債	32,500
歳入合計		139,777

歳 出

款	項	金 額
1 特定環境保全下水道事業費		千円 60,714
	1 特定環境保全下水道管理費	32,185
	2 特定環境保全下水道建設費	28,529
2 公債費		78,063
	1 公債費	78,063
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	139,777

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成27年度から 平成30年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成27年度から 平成30年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	千円 3,800	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。
資本費平準化債	千円 24,900	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。
過疎対策事業債	千円 3,800	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをす ることができるものとする。

特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,875	2,295	△420
2 使用料及び手数料	19,654	18,554	1,100
3 国庫支出金	7,350	18,000	△10,650
4 県支出金	337	855	△518
5 繰入金	74,055	69,356	4,699
6 繰越金	4,000	4,000	0
7 諸収入	6	7	△1
8 町債	32,500	43,700	△11,200
歳入合計	139,777	156,767	△16,990

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業費	60,714	80,328	△19,614
2 公債費	78,063	75,439	2,624
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	139,777	156,767	△16,990

本年度予算額の財源内訳				
特		定		一 般 財 源
国 県 支 出 金		地 方 債	そ の 他	
千円		千円	千円	千円
7,687		7,600	0	45,427
0		0	0	78,063
0		0	0	1,000
7,687		7,600	0	124,490

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業負担金	1,875	2,295	△420
計	1,875	2,295	△420

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 下水道使用料

1 特定環境保全下水道使用料	19,654	18,554	1,100
計	19,654	18,554	1,100

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1 特定環境保全下水道事業費国庫補助金	7,350	18,000	△10,650
計	7,350	18,000	△10,650

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 特定環境保全 下水道事業負 担金現年度分	1,289	特定環境保全下水道事業負担金 現年度分	1,289	
2 特定環境保全 下水道事業負 担金滞納繰越 分	586	特定環境保全下水道事業負担金 滞納繰越分	586	

1 特定環境保全 下水道使用料	18,981	特定環境保全下水道使用料 現年度分	18,981
2 特定環境保全 下水道使用料 滞納繰越分	673	特定環境保全下水道使用料 滞納繰越分	673

1 特定環境保全 下水道事業費 国庫補助金	7,350	特定環境保全下水道事業費国庫補助金	7,350

4款 県支出金

1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業費県補助金	337	855	△518
計	337	855	△518

5款 繰入金

1項 繰入金

1 一般会計繰入金	74,055	69,356	4,699
計	74,055	69,356	4,699

6款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

7款 諸収入

1項 雑入

1 雑入	6	7	△1
計	6	7	△1

8款 町債

1項 町債

1 特定環境保全下水道事業債	3,800	10,600	△6,800
----------------	-------	--------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
1 特定環境保全 下水道事業費 県補助金	千円 337	特定環境保全下水道事業費県補助金	千円 337

1 一般会計繰入金	74,055	一般会計繰入金	74,055

1 繰越金	4,000	繰越金	4,000

1 雑入	6	6 延滞金 雑入	5 1

1 特定環境保全 下水道事業債	3,800	特定環境保全下水道事業債	3,800

特定環境保全下水道事業特別会計

8款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 資本費平準化債	24,900	22,600	2,300
3 過疎対策事業債	3,800	10,500	△6,700
計	32,500	43,700	△11,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 資本費平準化債	千円 24,900	資本費平準化債	千円 24,900
1 過疎対策事業債	3,800	過疎対策事業債	3,800

### 3 歳 出

#### 1 款 特定環境保全下水道事業費

##### 1 項 特定環境保全下水道管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 32,185	千円 29,060	千円 3,125	千円	千円	千円	千円 32,185
計	32,185	29,060	3,125	0	0	0	32,185

#### 1 款 特定環境保全下水道事業費

##### 2 項 特定環境保全下水道建設費

1 建設費	28,529	51,268	△22,739	7,687	7,600		13,242
				国庫支出金	町債		
				7,350			
				県支出金			
				337			

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 127	1 管理費	千円 32,185
11 需用費	10,127	報酬	127
12 役務費	212	消耗品費	595
13 委託料	20,072	燃料費	39
14 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	55
19 負担金補助及び交付金	396	光熱水費	3,252
23 償還金利子及び割引料	50	修繕費	6,186
27 公課費	1,198	火災保険料等	212
		委託料	20,072
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 5 件	20,072
		使用料及び賃借料	3
		負担金	371
		会議負担金 外 1 件	371
		補助金	25
		水洗化融資幹旋利子補給補助金	25
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	1,198

2 給料	4,084	1 建設費	28,529
3 職員手当等	2,995	給料	4,084
4 共済費	1,418	職員手当等	2,995
9 旅費	6	共済費	1,418
11 需用費	307	旅費	6
12 役務費	2	消耗品費	57
		印刷製本費	250
		手数料	2
		委託料	197
		受益者負担金賦課電算業務委託	197
		工事請負費	19,500

1 款 特定環境保全下水道事業費  
2 項 特定環境保全下水道建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	28,529	51,268	△22,739	7,687	7,600	0	13,242

2 款 公債費  
1 項 公債費

1 元金	59,128	55,344	3,784				59,128
2 利子	18,935	20,095	△1,160				18,935
計	78,063	75,439	2,624	0	0	0	78,063

3 款 予備費  
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 197	舗装本復旧工事 外 1 件	千円 19,500
15 工事請負費	19,500	補助金 納税組合事務費補助金	20 20
19 負担金補助及 び交付金	20		

23 償還金利子及 び割引料	59,128	1 元金 償還金利子及び割引料	59,128 59,128
23 償還金利子及 び割引料	18,935	1 利子 償還金利子及び割引料	18,935 18,935

		予備費	1,000

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	( ) 1	0	4,084	2,995	7,079	1,418	8,497	
前年度	( ) 1	0	2,845	1,869	4,714	937	5,651	
比 較	( ) 0	0	1,239	1,126	2,365	481	2,846	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	132	0	63	15	0	0	150
	前年度	0	0	47	15	0	0	150
	比 較	132	0	16	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	120	938	581	89	907		
	前年度	0	600	346	37	674		
	比 較	120	338	235	52	233		

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	1,239	給与改定に伴う増減分	7 平成26年度	7
		昇給に伴う増加分	48 1名	48
		その他増減分	1,184	1,184
職員手当	1,126	給与改定に伴う増減分	72 期末手当 勤勉手当	2 70
		その他増減分	1,054	801 233 20
		人事異動による増減 職員退職手当負担金 昇給に伴う増加分		

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職
27年1月1日現在	平均給料月額	339,300
	平均給与月額	355,500
	平均年齢(歳)	41.92
26年1月1日現在	平均給料月額	224,870
	平均給与月額	229,010
	平均年齢(歳)	29.58

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	144,200		142,100	
大学卒	176,800		174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( )	( )			
	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )
26年1月1日現在	教育長	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( )	( )			
	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1. 参事、総務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の困難な業務を処理する課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	1. 各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務 2. 各事務部局の高度な知識及び経験を必要とする副課長及び主任主査の職務 3. 職務の内容及び責任の程度が前二号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の副課長、主任主査、係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 各事務部局の主事、主事補及び教諭の職務 2. 職務の内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
技能労務職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	1	1
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
		号級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.975	( ) 2.075	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
昨 年 度	( ) 1.90	( ) 2.15	( ) 4.05	3級以上 5～15%加算	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.10	3級以上 5～20%加算	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	勸奨退職時特別昇給 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度 調整額	平成27年1月1日現在
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度 調整額	平成27年1月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.37	0.37	
支給対象職員の比率 (%) (27年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
 2 「ウ 級別職員数」の ( ) 内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
 4 「オ 期末手当・勤勉手当」の ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成26年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成25年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成25 ~ 平成26	0
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成26 ~ 平成26	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成25年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成25 ~ 平成26	0
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成26 ~ 平成26	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成27年度支出予定額」欄、「平成28年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成27年度 支出予定額 金額	平成28年度以降の支出予定額 期 間                      金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
0	平成 28 ~ 平成 28	0	—	—	—	0
0	平成 28 ~ 平成 29	0	—	—	—	0
限度額に同じ	平成 28 ~ 平成 30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成 28 ~ 平成 28	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成 28 ~ 平成 29	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成 28 ~ 平成 30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	796,805	762,303	3,800	44,369	721,734
2 資本費平準化債	99,914	115,862	24,900	7,072	133,690
3 過疎対策事業債	11,957	25,429	3,800	2,555	26,674
4 災害復旧事業債	3,200	3,200	0	0	3,200
5 特定被災地方公 共団体借換債	31,124	25,992	0	5,132	20,860
合 計	943,000	932,786	32,500	59,128	906,158

平成27年度

猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算



議案第 21 号

平成 27 年度 猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

平成 27 年度猪苗代町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 147,525 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100,000 千円と定める。

平成 27 年 3 月 2 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 4,400
	1 分担金	4,400
2 使用料及び手数料		25,281
	1 農業集落排水使用料	25,281
3 繰入金		77,444
	1 繰入金	77,444
4 繰越金		4,000
	1 繰越金	4,000
5 町債		36,400
	1 町債	36,400
歳入合計		147,525

歳 出

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		千円 36,917
	1 農業集落排水管理費	33,653
	2 農業集落排水建設費	3,264
2 公債費		109,608
	1 公債費	109,608
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		147,525

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1. 水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成27年度から 平成30年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
2. 水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成27年度から 平成30年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (農業集落排水 施設)	千円 2,800	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定する ところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをする ことができるものとする。
資本費平準化債	千円 33,600	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受	融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをする ことができるものとする。

農業集落排水事業特別會計歳入歳出予算事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	4,400	3,400	1,000
2 使用料及び手数料	25,281	23,820	1,461
3 繰入金	77,444	85,009	△7,565
4 繰越金	4,000	4,000	0
5 町債	36,400	34,600	1,800
歳 入 合 計	147,525	150,829	△3,304

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費	36,917	43,563	△6,646
2 公債費	109,608	106,266	3,342
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	147,525	150,829	△3,304

本年度予算額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	2,800	0	34,117
0	0	0	109,608
0	0	0	1,000
0	2,800	0	144,725

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業分担金	4,400	3,400	1,000
計	4,400	3,400	1,000

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 農業集落排水使用料

1 農業集落排水使用料	25,281	23,820	1,461
計	25,281	23,820	1,461

### 3 款 繰入金

#### 1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	77,444	85,009	△7,565
計	77,444	85,009	△7,565

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 農業集落排水事業分担金	4,400	農業集落排水事業分担金	4,400	

1 農業集落排水使用料	25,011	農業集落排水使用料 現年度分	25,011
2 農業集落排水使用料 滞納繰越分	270	農業集落排水使用料 滞納繰越分	270

1 一般会計繰入金	77,444	一般会計繰入金	77,444

1 繰越金	4,000	繰越金	4,000

5款 町債  
1項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	2,800	3,800	△1,000
2 資本費平準化債	33,600	30,800	2,800
計	36,400	34,600	1,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業債	千円 2,800	下水道事業債	千円 2,800
1 資本費平準化債	33,600	資本費平準化債	33,600

### 3 歳 出

#### 1 款 農業集落排水事業費

##### 1 項 農業集落排水管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 33,653	千円 30,957	千円 2,696	千円	千円	千円	千円 33,653
計	33,653	30,957	2,696	0	0	0	33,653

#### 1 款 農業集落排水事業費

##### 2 項 農業集落排水建設費

1 建設費	3,264	12,606	△9,342		2,800 町債		464
-------	-------	--------	--------	--	-------------	--	-----

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 253	1 管理費	千円 33,653
11 需用費	15,409	報酬	253
12 役務費	304	消耗品費	817
13 委託料	13,733	印刷製本費	55
14 使用料及び賃借料	10	光熱水費	9,630
16 原材料費	50	修繕費	4,907
19 負担金補助及び交付金	912	火災保険料等	304
23 償還金利子及び割引料	50	委託料	13,733
27 公課費	2,932	下水処理施設等維持管理業務委託 外 4 件	13,733
		使用料及び賃借料	10
		原材料費	50
		負担金	862
		県農業集落排水事業推進協議会負担金 外 2 件	862
		補助金	50
		水洗化融資斡旋利子補給補助金	50
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	2,932

9 旅費	6	1 建設費	3,264
11 需用費	192	旅費	6
13 委託料	22	消耗品費	192
14 使用料及び賃借料	24	委託料	22
		標準積算システム保守管理委託	22
		使用料及び賃借料	24
		工事請負費	3,000
		汚水枘設置工事	3,000
		負担金	20

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水建設費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,264	12,606	△9,342	0	2,800	0	464

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	81,474	76,894	4,580				81,474
2 利子	28,134	29,372	△1,238				28,134
計	109,608	106,266	3,342	0	0	0	109,608

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 3,000	研修会等負担金	千円 20
19 負担金補助及び交付金	20		

23 償還金利子及び割引料	81,474	1 元金 償還金利子及び割引料	81,474 81,474
23 償還金利子及び割引料	28,134	1 利子 償還金利子及び割引料	28,134 28,134

		予備費	1,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成26年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成25年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成25 ~ 平成26	27
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	平成26 ~ 平成26	9
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金利子補給	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
平成25年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成25 ~ 平成26	0
平成26年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	平成26 ~ 平成26	0
平成27年度融資幹旋 水洗便所改造資金損失補償	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成27年度支出予定額」欄、「平成28年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成27年度 支出予定額 金額	平成28年度以降の支出予定額 期 間                      金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
14	平成28 ~ 平成28	9	—	—	—	9
11	平成28 ~ 平成29	11	—	—	—	11
限度額に同じ	平成28 ~ 平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成28 ~ 平成28	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成28 ~ 平成29	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	平成28 ~ 平成30	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (農業集落排水 施設)	1,397,508	1,337,270	2,800	66,909	1,273,161
2 資本費平準化債	109,788	132,527	33,600	8,297	157,830
3 過疎対策事業債	58,017	65,514	0	6,268	59,246
4 災害復旧事業債	2,400	2,400	0	0	2,400
合 計	1,567,713	1,537,711	36,400	81,474	1,492,637